

氏名	鈴木 雄大
学位の種類	博士(経済学)
報告番号	乙第325号
学位授与年月日	2016年9月19日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日 文部省令第9号) 第4条第2項該当
学位論文題目	生計費指数代理指標としてのCPI 利用に関する批判的研究
審査委員	(主査) 池田 毅 櫻本 健 岩崎 俊夫(立教大学名誉教授)

I. 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

序章

第1章 ボスキン・BLS 両レポートからみた CPI 作成に関わる諸論点

第2章 生計費指数の定義と CPI の性格規定

第3章 下位集計における価格変動とバイアス

第4章 ヘドニック・アプローチからみた CPI の品質調整の品質調整

第5章 生計費に及ぼす非消費支出の影響

終章

参考文献

(2) 論文の内容要旨

消費者物価指数（以下、CPI と略記）は、金融政策の策定・評価における利用をはじめとして種々の目的に利用されているが、本論文は、物価スライド制への利用に焦点を絞り、その利用について批判的に検討したものである。その検討において、①CPI の性格と物価スライド制への利用のために要求される性格との相違、②そうした性格の相違によってもたらされる指数値の相違、という 2 点からその利用の不適切性が論じられる。

本論文ではまず、CPI が何を測定する指数であるか、という問いに対する明確な回答が示されていないことが指摘される。総務省統計局によれば、日本の CPI は財・サービス価格指数（以下、COGI と略記）であり、生計費の変動を測定するものではないとされているが、その詳細を検討すると CPI の性格は必ずしも明確ではない。CPI が何を測定する指数であるかについては、①CPI を COGI と見なすか、②同一効用水準維持指数としての生計費指数（以下、COLI と略記）と見なすか、とするのが一般的である。本論文では、ここでの COLI の定義自体に問題があることを指摘し、生計費指数（論文では「COLI」と「生計費指数」とを区別している）の定義を再検討したうえで、CPI の性格を明らかにすることを企図している。

これを達成するために、本論文では「生計費変動尺度的性格」と「価格変動尺度的性格」という独自の基準を設定し、この基準に従って CPI の性格を明らかにしている。そのうえで、CPI の性格と物価スライド制への適用に際して要求される性格が異なっていることを指摘する。CPI は「価格変動尺度的性格」が強く、「生計費変動尺度的性格」を持つことが要求される物価スライド制へこれを

適用している現状の不適切性を、CPIの性格と要求される性格の相違という点から明らかにしている。

物価スライド制へ利用する際にこのような性格の相違は問題となるが、他方で実際に適用される指数値に大きな相違がなければ、性格が異なるとはいえ、近似値（あるいは代理指標）としてこれを利用するという方向性も考えられる。したがって本論文では、指数の性格の相違による指数値の乖離の程度を定量的に示すために、独自に生計費指数の試算を行っている。試算結果によれば、試算値がCPIを大きく上回るため、CPIを物価スライドへ利用することの不適切性が定量的にも示されたと結論付ける。

第1章では、第2章以降の議論に先立ち、CPIに関わる諸論点が網羅的に整理される。ここで主に取り上げられているのは、ボスキンレポートとBLSレポートという、1996～1997年に米国で公表された2つのレポートである。これは、①両レポートにおいてCPI作成に関わる論点が広くカバーされていること、②BLSレポートは従来あまり取り上げられることのなかったものであるが、米国CPIの作成担当機関である労働統計局（以下、BLSと略記）の公式見解が提示されていること、による。第2章以降における論点もこれらのレポートの内容に含まれており、それらの論点がレポートの中でどのように議論されたのか、CPI作成においてどのような位置づけとなっているのかがまとめられている。

各論点、提言の検討を通じて、BLSレポートの意義を統計作成担当機関による網羅的な公式見解を明示し、各種課題への取り組みの到達点とその後の方針を明示した点に求め、ボスキン・レポートの意義をBLSからこれらを引き出す役割を担った点に求めている。他方で、CPIの測定目標をCOLIとすべき点については両レポートに見解の相違はなく、この点に関する記述が限定されていることを指摘し、第2章以降の検討の必要性が強調される。

第2章では、COLIとは異なる生計費指数の定義の再検討とCPIの性格規定が行われる。同一効用水準維持指数としてのCOLIは、元来の生計費指数の定義とは異なり、生計費指数の定義には時系列的な断絶があることを指摘する。生計費指数であるか否かの基準は、指数が対象とする集団を特定化するか否かという点にあった。この対象集団の特定化にウエイト、指数の対象範囲、価格収集時点という視点を加えた4つの面から、指数の性格を「生計費変動尺度的性格」および「価格変動尺度的性格」という、独自に設定した2つの基準によって整理している。

この基準に従えば、生計費指数は生計費変動尺度的性格を持つ指数であり、対象集団を何らかの集団、階級に特定化し、支出（生活）における重要度に基づいて加重を行い、小売段階における消費支出の各項目の価格以外に、非消費支出をも含むもの、となる。他方でCPIは、価格変動尺度的性格を強く持つ指数であ

り、生計費変動尺度的性格は弱い、と結論付けられる。強い価格変動尺度的性格を持つ CPI は、金融政策の指針や消費者物価の変動を見るという目的にはよく合致するものの、年金額等の物価スライド制への適用という目的には適合しないことが指摘される。

第 3 章では、CPI の算出における 2 つの集計段階のうち、特に「下位集計」に注目し、下位集計の段階で生じると指摘される「下位代替バイアス」について、これを「上位集計」との比較を通じて検討することで、その特徴が明らかにされている。下位集計における価格変動とバイアスの関係は、上位集計における関係と 2 つの点で異なる。第 1 に、上位代替バイアスは、上位集計において利用されるラスパイレズ式が品目間の相対価格の変動に伴うウェイトの変化を考慮しないことで、ウェイトの過大評価、過小評価を通じてもたらされる上方のバイアスである。他方で、下位代替バイアスは、下位集計における指数算式がウェイトを考慮しないものであるため、バイアスはウェイトの過大・過小評価を通じてもたらされるものではない。第 2 に、上位代替バイアスについては、相対価格の上昇・下落のいずれが生じた場合にも、ウェイトの過大・過小評価を通じて上方のバイアスが生じるが、下位代替バイアスについては、相対価格が上昇した場合には上方のバイアスが、下落した場合には下方のバイアスが生じる。

下位集計におけるバイアスは、銘柄の選定に関連し、銘柄の選定は対象集団の特定化に関連する。対象集団の特定化が行われた場合、調査対象となる銘柄の代表性が他の集団における代表性と異なる可能性がある。対象集団の特定化は、調査対象銘柄の代表性の相違を通じて、下位代替バイアスを生じさせる可能性があり、これは銘柄の選定（あるいは、指数算式の選択等に至るまで）についても、特定化された集団に対応した選定が必要となることを意味することが指摘される。

第 4 章では、品質調整手法のひとつであるヘドニック・アプローチの展開と到達点について整理し、同手法の問題点が指摘されている。ヘドニック・アプローチは、実証的研究の進展により、CPI の品質調整における利用可能性が示されてきたものの、理論なき計測とみなされ、同手法の利用は概して否定的に捉えられてきた。理論的研究の進展により、こうした問題点に一定の解決を見たことで、品質調整において実際に利用されるに至っている。

ヘドニック・アプローチは、他の品質調整手法では扱いが難しかった新製品の登場を取り扱うことができ、家電製品の品質調整、価格指数の作成に適している可能性が示されている一方で、推計結果が不安定で適用できない品目も指摘されている。また、同手法は、概して他の品質調整手法を利用することが難しい品目に対して利用されており、積極的に採用品目数が拡大されているわけではない。理論的背景は整備されてきているものの、その適用には依然として理論的問

題、実務的問題が多く残されている。特に、説明変数としての特性の選択は、この両者に関わる問題である。

同手法の利用においても、対象集団の特定化が想定されているとは言えない。対象を特定の集団に限定した場合、①特性の選択の変化、②集団の選好の変化を通じて、ヘドニック回帰によって算出されるパラメータの推計値を変化させる可能性がある。したがって、対象集団の特定化は、理論的には品質調整における品質調整手法の一部の変更を要求する可能性を持つことが指摘される。

第5章では、価格変動尺度的性格が強いCPIと、生計費変動尺度的性格を持った生計費指数との性格の相違により、指数値がどの程度乖離するかという問題に対する試算結果が示されている。試算された指数はCPIと比較して、対象集団の特定化（勤労者世帯、無職世帯、勤労者世帯の収入階級5分位、勤労者世帯の年齢階級）と対象品目の拡大（非消費支出を含む）を主な相違点としている。

勤労者世帯と無職世帯のいずれの世帯属性でも、試算した生計費指数の値はCPIを大きく上回る結果が示されている。この試算結果は、実支出に占める非消費支出の割合の増大によるものとされる。勤労者世帯については、収入五分位階級別、世帯主の年齢階級別の推計結果も示され、試算値が公表値を上回る点で同様の傾向が確認される。さらに、階級ごとに変動の大きさや傾向に多少の相違が見られる。

消費支出を構成する10大費目と非消費支出に関する寄与度分解の結果を見ると、非消費支出の寄与度は、勤労者世帯および無職世帯ともに、多くの年でプラスの値を示した。さらに、非消費支出が実支出に占める割合に対して、寄与度のプラスが相対的に大きく、非消費支出の総合指数に対する押し上げ効果が顕著であった。また、非消費支出のプラス寄与は、比較時点が基準時点から離れるにつれて拡大する傾向にある。

以上から、本論文では、CPIの性格と物価スライド制への利用に際して要求される指数の性格は異なり、また、両者の相違は指数値の相違をもたらすことから、CPIを生計費指数の代理指標として物価スライド制へ適用することの不適切性が明らかになったと結論付ける。

Ⅱ．論文審査の結果の要旨

(1) 論文の特徴

論文要旨に既述した通りであるが、手短かに特徴をまとめる。長年にわたって CPI と生計費指数は密接に関係があり、数多くの研究でまとめられてきた。CPI の論点は多岐に渡るため、論文を構成するにあたって、利用目的は主に物価スライド制に限定されている。過去の研究から CPI は①財・サービス価格指数、②同一効用水準維持指数としての生計費指数であるとみなされているのに対して、本論文では、CPI を生計費指数とみなすことを批判し、生計費指数を中心として CPI の性格や特性を明らかとした。これが論文の骨子であり、論文の学問的貢献の中心的部分となる。以下のように本論文の学問的な貢献は、CPI に関する個別論点にも及ぶ。

第一にヘドニック法に関する問題点を理論的に明らかにしたことである。第二に上位集計下位集計といった CPI の計算に関する課題を明らかとした。第三に生計費指数として非消費支出も含めた独自の試算を行い、生計費指数の具体的な試算結果を示し、CPI との違いを非常に手際よくまとめていること。第四に生計費指数の歴史的な議論を踏まえつつ、最新の物価統計に関する広範囲なサーベイを行った。サーベイの範囲はこの分野の海外の成果も概ね網羅している。

以上の特徴から、本論文は独自の論点を中心として広範囲な論点を網羅しつつ、CPI の特性を理論的に明らかにした。

(2) 論文の評価

本論文の課題は、CPI の利用にあたって物価スライドに絞っているものの、生計費指数の作成に関する歴史的考察や統計としての CPI の在り方といった幅広い論点を網羅しつつ、CPI の性格とその利用の不適切さに焦点を当てて考察したものである。

これまでにも、CPI の作成過程に関する課題を取り扱った研究や、理論的側面から生計費指数を検討した研究は少なからず存在する。本論文もそれらの研究を概ねカバーしているが、特徴的な点は、実際には推計されていない生計費指数の性格・特徴を中心に据えて、CPI の特性上の問題を明らかにしようとしている点である。生計費指数からみた CPI という側面は長年議論が行われてきたが、本論文は生計費指数の定義を見直す際に、生計費変動尺度的性格と価格変動尺度的性格という 2 つの視点を独自に設定し、CPI が利用される場合の利活用上の問題を浮き彫りにしている。

本論文の課題は、CPI の汎用性を根拠にそれを生計費指数として代理利用すること（例えば年金スライド制への適用）の問題点を批判的に解明することであるが、論文の全体を通じてこの課題が以下の諸点の解明によって説得的に示されている。本論文の成果と学術的貢献は、以下のとおりである。

第一にアメリカにおける 1990 年代後半の CPI をめぐる論議の要にあったボスキン・レポートとそれに対する BLS（労働統計局）レポートの内容を仔細に紹介し、現代の CPI 論の主要論点を浮き彫りにしている点である。ボスキン・レポートは価格バイアスの諸要因について問題提起した有名なレポートであり、日本でもその紹介はいくつか行われているが、この有名なレポートに劣るものとして、CPI 作成機関の BLS によって公表されたレポートについては、これまでほとんど検討されておらず、本論文ではそれが詳細になされている。この点の意義は大きい（第 1 章）。

第二に現行の CPI 算出には上位集計段階と下位集計段階との 2 つの集計段階があるが、下位集計段階で生じる価格バイアスの問題まで論点をしぼって検討した論文は、日本では従来なかった。本論文の第 3 章ではそれがなされており、そこでは、下位集計段階における価格バイアスが銘柄の選定に関連し、銘柄の選定は対象集団の特定化に関わることが明らかにされている。この指摘の意義は大きく、日本統計学会及び経済統計学会でも評価されている。

第三に CPI の計算ではパソコン、カメラなどの新製品の品質調整をどのように行うかという実務的課題があり、現在はヘドニック・アプローチが使われている。本論文では、このアプローチによる CPI の品質調整の問題点、その意義と限界が理論的に論じられている（第 4 章）。

第四に生計費に及ぼす非消費支出項目の影響を、現行 CPI を構成するデータに基づいて独自に計算し、その結果が第 5 章で示されている。そこでは、試算値が勤労者世帯、無職世帯でいずれも、CPI を大きく上回るとの確認がなされている。この差は、実支出に占める非消費支出の割合の大きさによる。

第五に本論文は、CPI と生計費指数に関する伝統的議論から直近までの優れたサーベイにもなっている。特に国内だけでなく、CPI に関する国際的なマニュアルの整備や技術改良を意識的に網羅している。CPI は研究蓄積がきわめて厚い分野であり、論点は多岐にわたり、錯綜している状況であるが、国際的な議論の進展をも視野に入れた優れたサーベイがほとんどない中で、独自の論点を設定しつつ、広範なサーベイも行った点は高く評価できる。もっとも、本論文にも残された課題は存在する。

第一に生計費指数が実際に総務省から公表されておらず、指標として特に公表値が存在しない中で、生計費指数を軸としてなされる批判的検討は、それを容易に理解するのが難しい点である。CPI は生計費指数ではないため、統計に対

する利用者の視点からは批判すべき対象となろうが、その批判が寄って立つものが抽象的であるため、論文の理解を妨げている面があることは否定できない。こうした論旨の難易度を引き下げるためにも、用語の簡易な説明の付記など文章表現上の工夫も含めて、改善の余地は存在する。しかしながら、生計費指数とCPIは密接に関連しており、歴史的な議論を踏まえた上で緻密な議論を展開した本論文の結論については重要な意義があるものと評価できる。

第二に非消費支出を生計費指数の重要な要因としているにもかかわらず、厚生労働省生活扶助総合CPIを取り上げていない点である。本論文の論旨と密接に関連する直近の重要な議論が時間的制約のため取り上げられていないが、今後、重要な課題の一つとして取り組まれることが望まれる。加えて、非消費支出を構成する税・社会保障費の理論的価格については、これまでGDPデフレータの構成を通じた長年の研究蓄積があり、それらの議論を取り上げることも今後の必要となろう。もっとも、本論文の論旨からすれば、その検討対象は非消費支出の理論的価格ではなく、ウエイトにあり、この意味で、以上の点は本論文の評価を大きく損なうものではないと判断される。

以上のように、いくつかの改善すべき課題は残されているが、これらはいずれも今後の研究の進展と共に解決すべきものと判断される。本論文は全体を通して格調高く、一貫した論理でCPIと生計費指数の関係を網羅的に論じている。本論文は従来の内外的研究成果を整理し、それを踏まえて、上記の諸点を中心に、当該研究分野で新たな注目すべき貢献をなしている。海外での研究成果、近年の動向への目配りといった点からも充実した論文になっており、上記の論文の主たる貢献とあわせて、博士論文としての完成度は十分に充たされている。これらの点を踏まえ、本論文が博士論文に値する水準の研究成果と判断する。